

決算報告書

第6期事業年度

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

独立行政法人 国立高等専門学校機構

平成21年度 決算報告書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収 入				
運営費交付金	66,982	66,982	—	
施設整備費補助金	1,095	7,893	6,798	(注1)
国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	860	860	—	
自己収入	13,157	13,730	573	
授業料及び入学金検定料収入	12,676	12,946	270	(注2)
雑収入	481	784	303	(注3)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,814	8,375	6,561	(注4)
目的積立金取崩	—	118	118	
計	83,908	97,958	14,050	
支 出				
業務費	80,139	80,292	153	
教育研究経費	67,799	65,556	△ 2,243	(注5)
一般管理費	12,340	14,736	2,396	(注6)
施設整備費	1,955	8,753	6,798	(注7)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,814	8,355	6,541	(注8)
計	83,908	97,400	13,492	

○予算と決算の差異について

- (注1) 前年度からの繰越事業及び21年度補正予算による追加事業等があったため、予算額に比して決算額が多額となっている。
- (注2) 授業料及び入学金検定料収入については、学生数が予算段階の予定数より増加したこと等により、予算額に比して決算額が多額となっている。
- (注3) 公共事業に伴う移設補償金の入金により、予算額に比して決算額が多額となっている。
- (注4) 設備整備費補助金の交付及び予算段階では予定していなかった国(の各組織、独立行政法人及び民間等)からの受託研究、共同研究等外部資金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が多額となっている。
- (注5,6) 予算上、教育研究費に計上していた総務系職員の退職手当を、決算では、一般管理費に計上したこと等により教育研究費については予算額に比して決算額が少額に、一般管理費については予算額に比して決算額が多額となっている。
- (注7) 注1に示した理由により、予算額に比して決算額が多額となっている。
- (注8) 注4に示した理由により、予算額に比して決算額が多額となっている。

○損益計算書の計上額と決算額の差異について

- (1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育・研究経費及び教育研究支援経費が含まれ、寄附金及び補助金等を財源とする費用は含まれていない。
- (2) 損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費は、業務費の教育研究経費及び一般管理費に含まれている。